

令和8年7月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和8年7月の契約総額は3,155.6百万円で対前年同月比（以下同じ。）－12.2%であった（令和7年7月：3,594.1百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①機械工作物部門＋54.7%（令和8年7月 64.1百万円←令和7年7月 41.4百万円）
 - ②土地評価部門＋39.9%（令和8年7月 65.4百万円←令和7年7月 46.7百万円）
 - ③土地調査部門＋37.2%（令和8年7月 844.6百万円←令和7年7月 615.6百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①農水省＋14.3%（令和8年7月 53.0百万円←令和7年7月 46.4百万円）
 - ②国土交通省＋14.2%（令和8年7月 1,091.1百万円←令和7年7月 955.4百万円）
 - ③独立行政法人等－5.8%（令和8年7月 40.0百万円←令和7年7月 42.5百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①四国＋199.0%（令和8年7月 154.1百万円←令和7年7月 51.5百万円）
 - ②九州＋35.4%（令和8年7月 544.0百万円←令和7年7月 401.7百万円）
 - ③中部＋13.0%（令和8年7月 483.7百万円←令和7年7月 428.0万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社